

自治体における地方創生 SDGs 達成に向けた取り組みは
地域活性化・地方創生に寄与するか

Do local governments' efforts to achieve the SDGs contribute to regional
revitalization and local development?

令和 7 (2025) 年 3 月

公益財団法人 アジア成長研究所

自治体における地方創生 SDGs 達成に向けた取り組みは地域活性化・地方創生に寄与するか

Do local governments' efforts to achieve the SDGs contribute to regional revitalization and local development?

著者 小松 翔 (所属) アジア成長研究所
著者 田村 一軌 (所属) アジア成長研究所
著者 彭 雪 (所属) アジア成長研究所

<目次>

- I. はじめに
- II. 先行研究のレビュー
- III. 分析の枠組み
- IV. 実証分析の結果
- V. 結論

Summary

In this paper, we studied the impact of local governments' SDGs promotion status on regional revitalization. The results showed that for all municipalities, the relationship between the status of SDGs promotion and regional revitalization was not statistically significant. However, subsample analysis based on population size, the coefficient of SDGs promotion status was statistically significantly positive for municipalities with populations between 50,000 and 200,000 (medium-size municipalities), indicating that the effect of SDGs promotion on regional revitalization is heterogeneous by population size. It is suggested that promoting the SDGs in medium-size municipalities will promote regional revitalization by increasing the moving in rate and taxable income per taxpayer.

I. はじめに

日本では、世界に類を見ない急速なペースで少子高齢化が進行しており、生産年齢人口の減少が経済成長の制約になることが懸念されている。少子高齢化に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、活力ある日本社会を維持するため、日本政府は2014年に策定したまち・ひと・しごと創生法に基づき、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、地方創生1の取り組みを推進してきた（国土交通省、2020；2023）。

地方創生は、少子高齢化に歯止めをかけ、地域の人口減少と経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保することを目指している。その実現のためには、人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化の取り組みが重要である。まちづくりや地域活性化の取り組みをSDGsの理念に沿って進めることにより、地域の持続可能性が向上するだけでなく、政策全体の全体最適化や地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取り組みの一層の充実・深化につなげることができると、SDGsを原動力とした地方創生を推進することには意義がある（内閣府、n.d.）。

SDGsとは、2015年に国連で合意された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標で、17のゴール、169のターゲットとそれらのターゲットの進捗状況を測るための230の指標（達成度を測定するための評価尺度）から構成される。これらを活用することにより、行政、民間事業者、市民等の異なるステークホルダー間で地方創生に向けた共通言語を持つことが可能となり、政策目標の理解が進展し、自治体業務の合理的な連携の促進が可能となる。SDGsの推進によって、地方創生の課題解決を一層促進することが期待される（内閣府、n.d.）。

自治体における地方創生SDGs達成に向けた取組状況を把握し、同取り組みの推進が地域活性化・地方創生に寄与しているかどうかを定量的に明らかにすることには大きな意義がある。地域活性化・地方創生に関する実証研究は多数存在するものの、自治体における地方創生SDGs達成に向けた取り組みの推進が地域活性化・地方創生に与える影響に関する実証研究は管見の限りない。そこで、本研究は全国1,740の自治体パネルデータを構築し、地方創生SDGs達成に向けた取り組みの推進が人口動態や経済パフォーマンスの観点から地方創生に与える影響を定量的に明らかにする。

本論文の構成は以下の通りである。第2節で自治体におけるSDGsに関する取り組みと地域活性化について先行研究のサーベイを行う。第3節で分析の枠組みについて説

¹ 小川(2013)は、地域活性化という言葉がわが国の経済状況の変遷とともに変化しており、多義的に使われていると指摘した。また、「増田レポート」をきっかけに、地域活性化に代わって「地方創生」という言葉が、地域政策の場面で盛んに使われるようになったが、これまでの経済成長路線を前提とした地域政策が行われていることが明らかになった（小川、2016）ことから、本研究では地域活性化と地方創生を互換性のある用語として扱う。

明する。第4節で実証分析の結果、およびその解釈について説明する。第5節で結論を述べる。

II. 先行研究のレビュー

1. 自治体のSDGs推進に関する調査研究

2015年にSDGsが採択されてからこれまでの数年の間に、自治体のSDGsへの取り組みに関する研究も、徐々にその数を増やしている。しかしながら、SDGs自体の歴史がまだ浅いこともあり、現時点においては、それらの多くは単一の自治体を取り上げその取り組み内容を分析する事例研究や、SDGsの目標を自治体レベルにどのように落とし込み評価するのかといった方法論に関する研究であり、自治体政策とSDGsとの関係についての研究はそれほど多くない。

しかし最近では、数は少ないながらも、複数の自治体におけるSDGsの取り組み内容を分析し、自治体がSDGsに組み込まれた経緯やその取り組みを推進する方法等を提案する研究が散見される。

SDGsの取り組み初期の自治体の動向に関する研究としては、以下のものが挙げられる。川久保他(2018)は、全国の774自治体に対して行ったアンケート調査を元に、調査に回答した自治体のうち既に30~40%の自治体がSDGs達成に向けて取り組みを推進していること、多くの自治体がSDGs達成に向けて取り組みを開始するにあたってSDGsに関する情報提供を求めていることを明らかにしている。また増原他(2019)は、全国29自治体の「SDGs未来都市計画」の内容を分析し、SDGs未来都市と環境モデル都市および環境未来都市との類似性を指摘した上で、取り組みの内容が環境やエネルギーの取り組みだけでなく、経済や産業の分野での取り組みが増加していると述べている。そして上別府(2023)は、全国の29自治体に対し行ったヒアリング調査を元に、自治体がSDGsの導入を決定したプロセスの類型化を試みている。その結果、SDGsの本格的な導入は、①首長の指示によるトップダウン型、②いわゆるスーパー公務員や他のステークホルダーが賛同者を増やしながら実現したボトムアップ型、③災害・事件・事故などの大きな出来事を受けたインシデント型、④特定のアクターやインシデントはなく社会の認知度の高まりや議会での質問の増加、外部有識者の提案などに対応したレスポンス型、の4つに大きく分けられることが分かったとしている。

自治体におけるSDGs推進方策の研究として、田代(2020)は、SDGsを積極的に推進する国内主要都市である北九州市、横浜市、さいたま市を取り上げ、SDGs推進体制の状況や取り組みについての調査を実施した。その結果から、自治体においてSDGsを推進するためには、企業や市民など多様なステークホルダーの参加を可能とする体制の構築が急務であると提言している。また、牧瀬(2020)は全国の自治体におけるSDGsの取り組みを各種資料から概観した上で、自治体のSDGs推進における「条例化」の意

義を説いている。

以上のように、自治体の SDGs の取り組みに関する研究はいくつかみられるが、その多くは初期あるいは現状の取り組み内容に関する分析や、自治体における SDGs 推進方策に関する研究であり、自治体が SDGs に取り組んだ結果や得られた成果に関する研究は、管見の限り未だ存在しない。

2. 地方創生に関する実証研究

地方創生に対する地域政策の影響を論じた研究は多い。ここでは、都道府県あるいは自治体レベルのデータを用いた横断面分析またはパネル分析を行っている研究をいくつか紹介する。

小椋・角田（2008）と北川・野村（2023）は、地方創生の成果を表す指標の中でも「出生率」に注目した分析を行っている。小椋・角田（2008）は、全国の市町村レベルデータを用いた分析から、出生率には女性の就業による負の効果よりも男性の失業による負の効果の方が大きいことを見出し、若年男性の正規雇用の増加が出生率の上昇に起用する可能性があるとして述べている。北川・野村（2023）は、東京都及び近郊7県の市区町村単位のパネルデータから、社会増（純転入者数）が出生率にプラスの影響を及ぼしていることを発見している。

金谷（2008）および田中他（2018）は、地方創生の観点からも近年着目される「ソーシャル・キャピタル」が地域経済や地方創生に与える影響を分析している。金谷（2008）は、都道府県レベルのパネルデータから、自治会や町内会など地縁ネットワークに属する活動は社会経済・生活環境指標の良好さと関係がある可能性が高いとしている。田中他（2018）は、2010年の市区町村 GIS データを用いた横断面分析を行い、その結果、自治体におけるソーシャル・キャピタルの水準は転入率および納税者1人あたり課税対象所得に対して有意な正の影響を持つことを明らかにした。

戴（2014）および岩橋・亀山（2018）は人口政策や産業政策などの地域政策が地域経済に与える影響を分析している。戴（2014）は、都道府県の一人当たり域内総生産の伸び率に対して、労働人口の伸び率および労働年齢人口の伸び率はいずれも顕著なプラスの影響を与えていることを見出した。岩橋・亀山（2018）は、都道府県レベルのパネル分析によって、産業クラスター計画、知的クラスター創成事業、構造改革特区といった地域産業政策が地域の製造業の1人当たり雇用者所得、1人当たり付加価値額、特許件数に及ぼす影響を分析し、ほとんどの場合において政策が有意でないことを示した。

このように、都道府県あるいは市町村レベルのパネルデータを用いて、政策が地域の社会経済にどのような影響を与えるかを分析する研究については、その蓄積もあり分析手法も確立している。したがって、SDGs の採択から10年が経とうとしている現在、SDGs への取り組みが地域の社会経済にどのような影響を及ぼすかについて定量的に分析・評価することが求められている。

Ⅲ. 分析の枠組み

1. データ

本研究で使用するデータは、2021年と2022年の日本全国の市区町村の2期間パネルデータである。クロスセクションのサンプルは、全国の市区町村数1,741から原子力災害により全域が避難指示区域に指定されている町村で平成27年と令和2年の国勢調査で総人口が0人となっている福島県双葉郡双葉町を除く1,740市区町村である。サンプルに東京23区は含まれるが、指定都市の区は含まれない。例えば、横浜市、大阪市、名古屋市などはそれぞれが1つの自治体とみなされる。データの出所は以下の通りである。主要な社会・経済指標については総務省「統計でみる市区町村のすがた」、「市町村税課税状況等の調」、「全市町村の主要財政指標」、「住民基本台帳人口・世帯数」を用いた。SDGsの取組状況については「SDGsに関する全国アンケート調査」の「自治体別地方創生SDGs達成に向けた取組状況」を用いた。なお、SDGs取り組みの効果が社会経済指標に反映されるまでに一定の期間を要すると考えられるため、社会・経済指標は2021年と2022年、SDGsの取組状況のデータは2020年と2021年のものを用いる。

2. 変数設定

1) 被説明変数

人口動態の指標および経済パフォーマンスの指標の観点から地方創生の指標を設定する。人口動態の指標として、転入率、および人口の社会増減率、婚姻件数、婚姻率、経済パフォーマンスの指標として、納税者1人あたり課税対象所得を用いる。転入率は転入者数を全人口で除して算出する。人口の社会増減率は人口の社会増減数（転入者数－転出者数）を全人口で除して算出する。納税者1人あたり課税対象所得は課税対象所得を納税義務者数（所得割）で除して算出する。婚姻率は人口千人に対する婚姻件数の割合である。

2) 説明変数

SDGsの取組状況については「SDGsについて推進しているか」に対する回答から測定する。回答は4段階で、「推進している」は4、「今後推進していく予定である」は3、「今後推進を検討していく予定である」は2、「推進しておらず、今後当面推進していく予定もない」は1である。

3) コントロール変数

地方創生に影響する社会的要因として、本研究では児童教員比率（教員1人あたり児童数）、人口あたり病院病床数、人口、高齢化率を用いる。児童教員比率は、各自治体

の全小学生数を全小学校教員数で除したものであり、教員 1 人が担当する生徒数を示している。これは、コミュニティの教育水準を質的に表す簡便な指標として、教育分野をはじめ幅広い分野で頻繁に用いられている。人口あたり病院病床数は、人口 1,000 人あたりの病院病床数の比率であり、地域の医療水準を反映した変数である。そして、各自治体の財政要因として、実質公債費比率と財政力指数を用いる。実質公債費比率は、各自治体における一般財源の規模に対する公債費の比率の過去 3 年間の平均値であり、自治体の実質的な財政健全性を示す指標として 2006 年度に導入されたものである。この比率が高いほど、財源が公債費に依存した不健全な財政状態にあることを示している。財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

3. 推計方法

二元固定効果（FE）モデルを用いて、市区町村と年の固定効果を組み込んだパネルデータ分析を行う。

Revitalization_{it}

$$= \beta_0 + \beta_1 D_{SDGs2it-1} + \beta_2 D_{SDGs3it-1} + \beta_3 D_{SDGs4it-1} + \mathbf{X}_{it}\beta_4 + \mu_i + \lambda_t + \varepsilon_{it},$$

Revitalization_{it} は被説明変数で、地方創生の指標（転入率、人口の社会増減率、納税者 1 人あたり課税対象所得、婚姻件数、婚姻率）に相当する。 β_0 は定数項、 β_1 、 β_2 、 β_3 はダミー説明変数の係数、 β_4 はコントロール変数の係数、 $D_{SDGs2it-1}$ 、 $D_{SDGs3it-1}$ 、 $D_{SDGs4it-1}$ はそれぞれ SDGs を「今後推進を検討していく予定である」、「今後推進していく予定である」、「推進している」に対応するダミー説明変数である。 \mathbf{X} はコントロール変数のベクトルである。 i は 1,740 市区町村、 t は年を表す。 μ_i は観察不可能な個体効果²、 λ_t は観察不可能な時間効果³、 ε_{it} は誤差項である。

また、人口動態や経済パフォーマンスに対する SDGs の取り組みの効果は、直ちに経済全体に拡散するとは限らないことを踏まえ、説明変数に 1 期（1 年）のラグをとっている。

また、実証分析では人口規模をコントロールし、かつ固定効果モデルによる推定を行っているものの、指定都市の中でも人口規模が最大の神奈川県横浜市と日本一人口が少ない東京都青ヶ島村（168 人、2022 年）はいずれも一つの自治体として同列で扱っていることに対し、分析結果の妥当性に疑問が残るかもしれない。そこで、本研究では市

² 本研究ではデータでは捉えられない市区町村の特徴を意味している。

³ 分析期間中に生じた経済全体に影響を与えた景気循環や構造変化などの影響をコントロールするため市区町村に共通の年効果を導入した。

となるべき普通地方公共団体の要件である人口 5 万人、および中核市の指定要件である 20 万人を基準に、人口 5 万人未満の市町村（小規模自治体）、人口 5 万人以上 20 万人未満の市町村（中規模自治体）、人口 20 万人以上の市町村（大規模自治体）の 3 つのグループに分け、それぞれ推定した。

4. 基本統計量

表 1 で基本統計量を示す。SDGs の推進状況の平均値は 3.33 と、「推進している（＝4）」に近づいている。また、2021 年の「SDGs について推進しているか」に対する回答の平均値は小規模自治体で 3.31、中規模自治体で 3.67、大規模自治体で 3.85 である。同回答が得られた 1,369 自治体の回答の分布は表 2 の通りである。「推進している」と回答した自治体は 884 ある。したがって、2021 年、全 1,741 自治体に占める「推進している」と回答した自治体の割合は約 50.8%である。図 1 は自治体別 SDGs の推進状況の塗り分けマップを示している。大規模自治体、中規模自治体、小規模自治体の SDGs の推進状況の塗り分けマップはそれぞれ付図 1、付図 2、付図 3 で示している。

表 1 基本統計量

変数	Obs	Mean	Std. dev.	Min	Max
SDGs の推進状況	2,625	3.33	0.90	1.00	4.00
ln(転入率)	3,480	1.23	0.41	-0.27	3.43
社会増減率	3,480	-0.25	0.77	-6.01	14.00
ln(納税者一人当たり課税対象所得)	3,480	1.09	0.15	0.79	2.69
ln(婚姻件数)	3,462	4.18	1.72	0.00	9.71
ln(婚姻率)	3,480	1.36	0.29	0.00	2.61
ln(人口)	3,480	10.02	1.53	5.12	15.14
高齢化率	3,480	35.12	7.78	14.66	67.17
児童教員比率	3,432	11.28	4.12	0.70	22.00
人口当たり病床数	3,480	1.90	1.23	0.00	4.76
財政力指数	3,480	0.50	0.28	0.06	2.10
実質公債費比率	3,480	7.08	4.08	-7.20	68.30

表 2 SDGs の推進状況

2020 年		自治体規模			計
		小	中	大	
	推進しておらず、今後当面推進していく予定もない	50	7	1	58
SDGs	今後推進を検討していく予定である	229	48	10	287
の推進	今後推進していく予定である	162	66	17	245
状況	推進している	355	219	92	666
	計	796	340	120	1,256
2021 年		自治体規模			計
		小	中	大	
	推進しておらず、今後当面推進していく予定もない	27	4	1	32
SDGs	今後推進を検討していく予定である	176	26	2	204
の推進	今後推進していく予定である	186	52	11	249
状況	推進している	508	268	108	884
	計	897	350	122	1,369

表 2 で約半数の自治体が SDGs を推進していることが示された。この水準は「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 改訂版）」において、達成すべき業績評価指標（KPI）に位置付けられている「SDGs の達成に向けた取り組みを行っている都道府県及び市区町村の割合 60%」に近づいている。本論文で用いたデータは都道府県を含めていないため厳密に比較して評価することは難しいが、「令和 5 年度 SDGs に関する全国アンケート調査結果」によると、都道府県を含めた全自治体（1,788）に占める、「推進している」と回答した自治体の割合は 2022 年度に 57.7%となっているため、KPI の達成に近づいていることが分かる。

Total

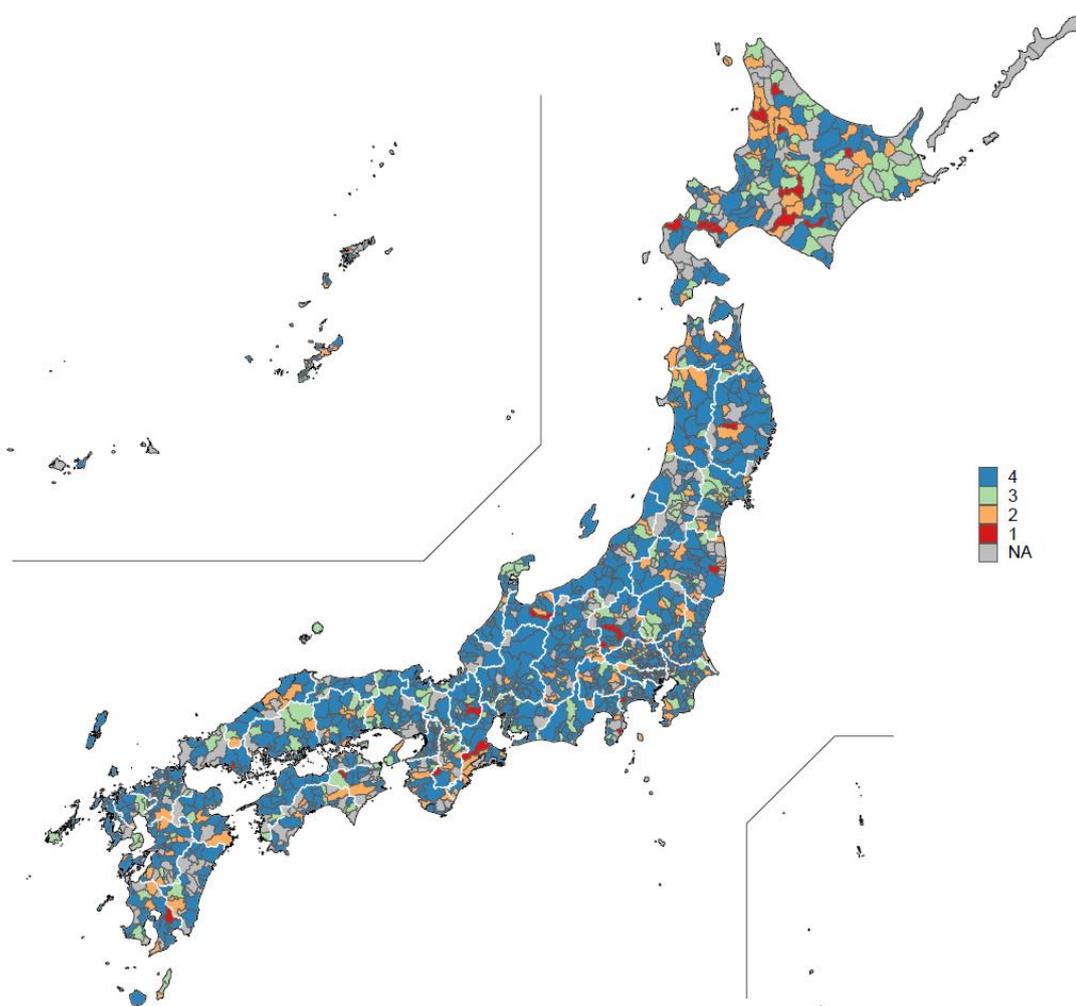


図1 自治体別 SDGs の推進状況

IV. 実証分析の結果

表3は固定効果モデルでSDGsの取組状況が転入率に与える影響を分析した結果である。(1)は全自治体の分析結果、(2)～(4)は人口規模別に自治体を分類した分析結果である。全自治体ではSDGsの推進状況と転入率との関係は統計的有意ではなかった。しかし、人口規模が5万人から20万人未満の中規模自治体ではSDGsの推進状況の係数は1%水準で有意に正であり、SDGsを推進することで転入率が上昇することが示唆される。また、「推進している」の係数は0.101である。自然対数をとった従属変数に対するダミー変数の係数は、 $\exp(\beta)-1$ の計算によって、被説明変数のパーセンテージ変化として解釈される。つまり、 $\exp(0.101)-1 \approx 0.106$ 、すなわち約10.6%の上昇を意味する。中規模自治体においてSDGsを推進すると、より多くの企業が進出するよう

になり、雇用の拡大が期待できる。また、SDGsに根ざした街づくりを推進すると、生活の質が高く、住みやすい街になるとともに、SDGsの理念に賛同する人や環境意識の高い人が移住することが考えられる。

また、大規模自治体において、SDGsの推進状況と転入率との関係は統計的有意ではないが、以下のような推定上の問題が考えられる。大規模自治体で、SDGsを「推進しておらず、今後当面推進していく予定もない」と回答した自治体は2020年、2021年ともに1つの同一自治体で変化がない。また、「推進している」と回答した自治体は2021年に108と約89%を占めており、大規模自治体においてSDGsはほぼ推進されているといえる。

表3 SDGsの推進状況が転入率に与える影響

	全自治体	小規模自治体	中規模自治体	大規模自治体
変数	(1)	(2)	(3)	(4)
	ln(転入率)			
SDGsについて推進しているか				
今後推進を検討していく予定	0.006 (0.029)	-0.029 (0.033)	0.078*** (0.026)	0.010 (0.021)
今後推進していく予定	0.008 (0.030)	-0.039 (0.036)	0.105*** (0.022)	-0.001 (0.016)
推進している	0.003 (0.032)	-0.041 (0.038)	0.101*** (0.025)	
ln(人口)	-0.792 (0.762)	0.686 (0.890)	-0.199 (1.180)	-2.054* (1.209)
高齢化率	-0.130*** (0.025)	-0.143*** (0.029)	0.001 (0.046)	-0.153*** (0.035)
児童教員比率(小学校)	0.018* (0.010)	0.018* (0.011)	-0.014 (0.016)	-0.000 (0.022)
人口当たり病床数	0.090 (0.135)	0.195 (0.123)	-0.191 (0.229)	0.018 (0.070)
財政力指数	0.030 (0.322)	0.373 (0.424)	-0.225 (0.590)	-0.871** (0.377)
実質公債費比率	0.007 (0.009)	0.013 (0.012)	-0.003 (0.011)	0.006 (0.011)
年固定効果	0.152*** (0.008)	0.200*** (0.012)	0.106*** (0.014)	0.083*** (0.007)

Constant	13.310 (8.516)	-0.753 (9.254)	4.230 (14.427)	32.726** (16.483)
Observations	2,596	1,664	690	242
R-squared	0.415	0.409	0.559	0.742
Number of municipality_id	1,513	1,004	378	131
Within R-squared	0.415	0.409	0.559	0.742

(注 1) ***, **, *はそれぞれ 1%, 5%, 10%の水準で統計的有意であることを示している。

(注 2) 括弧内は市区町村レベルでのクラスターロバスト標準誤差である。

(出所) 筆者作成

表 4 は固定効果モデルで SDGs の取組状況が社会増減率に与える影響を分析した結果である。(1) は全自治体の分析結果、(2) ~ (4) は人口規模別に自治体を分類した分析結果である。全自治体では SDGs の推進状況と社会増減率との関係は統計的有意ではなかった。しかし、人口規模が 5 万人から 20 万人未満の中規模自治体では SDGs の推進状況の係数は 1%水準で有意に正であり、SDGs を推進することで社会増減率が上昇することが示唆される。社会増減率は(転入者数-転出者数)/全人口で計算されるため、表 3 の分析結果を踏まえると中規模自治体で転入者数が増加することで社会増減率が上昇することが示唆される。

表 4 SDGs の推進状況が社会増減率に与える影響

	全自治体	小規模自治体	中規模自治体	大規模自治体
	(1)	(2)	(3)	(4)
変数	社会増減率			
SDGs について推進しているか				
今後推進を検討していく予定	0.583 (0.418)	0.517 (0.401)	0.268*** (0.085)	-0.023 (0.091)
今後推進していく予定	0.599 (0.393)	0.476 (0.371)	0.357*** (0.081)	-0.092 (0.136)
推進している	0.566 (0.407)	0.460 (0.390)	0.345*** (0.088)	
ln (人口)	24.864** (9.888)	40.106*** (14.059)	11.826*** (4.128)	20.139* (11.581)
高齢化率	-0.759*** (0.200)	-0.754*** (0.174)	-0.124 (0.161)	-1.227*** (0.260)

児童教員比率（小学校）	0.114** (0.047)	0.088** (0.044)	-0.057 (0.058)	0.572*** (0.190)
人口当たり病床数	0.630 (0.598)	1.167** (0.537)	-0.481 (0.623)	-0.983** (0.462)
財政力指数	4.576** (2.169)	6.976** (3.168)	0.158 (1.673)	1.089 (2.855)
実質公債費比率	0.019 (0.038)	0.042 (0.047)	-0.009 (0.036)	-0.044 (0.064)
年固定効果	0.809*** (0.182)	1.221*** (0.292)	0.301*** (0.052)	0.575*** (0.075)
Constant	-234.907** (97.970)	355.367*** (129.138)	-129.597** (50.074)	-235.730 (154.242)
Observations	2,596	1,664	690	242
R-squared	0.389	0.472	0.333	0.673
Number of municipality_id	1,513	1,004	378	131
Within R-squared	0.389	0.472	0.333	0.673

(注 1) ***, **, *はそれぞれ 1%, 5%, 10%の水準で統計的有意であることを示している。

(注 2) 括弧内は市区町村レベルでのクラスターロバスト標準誤差である。

(出所) 筆者作成

表 5 は固定効果モデルで SDGs の取組状況が納税者一人当たり課税対象所得に与える影響を分析した結果である。(1) は全自治体の分析結果、(2) ～ (4) は人口規模別に自治体を分類した分析結果である。全自治体では SDGs の推進状況と納税者一人当たり課税対象所得との関係は統計的有意ではなかった。しかし、人口規模が 5 万人から 20 万人未満の中規模自治体では SDGs の推進状況の係数は「今後推進していく予定」を除いて 10%水準で有意に正であり、SDGs を推進することで納税者一人当たり課税対象所得が増加することが示唆される。また、「推進している」の係数は 0.013 である。自然対数をとった従属変数に対するダミー変数の係数は、 $\exp(\beta)-1$ の計算によって、被説明変数のパーセンテージ変化として解釈される。つまり、 $\exp(0.013)-1 \approx 0.013$ 、約 1.3%の増加を意味する。分析結果の背景として一人当たり所得に最も関連する SDGs 目標 8 のターゲット 8.2 および 8.3 が考えられる。すなわち、高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上、およびイノベーションを通じて生産性が向上し、一人当たり所得が増加することが期待できる。また、雇用創出、起業、創造性およびイノベーションを支援するとともに、金融サービスへのア

クセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励することで一人当たり所得が増加することも期待できる。

表5 SDGsの推進状況が納税者一人当たり課税対象所得に与える影響

	全自治体	小規模自治体	中規模自治体	大規模自治体
	(1)	(2)	(3)	(4)
変数	ln (納税者一人当たり課税対象所得)			
SDGsについて推進しているか				
今後推進を検討していく予定	-0.001 (0.005)	-0.003 (0.006)	0.013* (0.007)	-0.004 (0.007)
今後推進していく予定	-0.005 (0.006)	-0.008 (0.008)	0.010 (0.008)	-0.009 (0.006)
推進している	-0.005 (0.006)	-0.010 (0.007)	0.013* (0.008)	
ln (人口)	-0.038 (0.163)	-0.207 (0.195)	0.024 (0.182)	1.566* (0.927)
高齢化率	-0.007 (0.006)	-0.006 (0.006)	-0.023*** (0.006)	-0.013 (0.019)
児童教員比率 (小学校)	-0.000 (0.002)	-0.001 (0.002)	0.000 (0.003)	0.023 (0.014)
人口当たり病床数	-0.034 (0.043)	-0.047 (0.061)	0.019* (0.010)	-0.042* (0.025)
財政力指数	-0.037 (0.097)	-0.131 (0.116)	0.171* (0.089)	0.017 (0.112)
実質公債費比率	-0.002 (0.002)	-0.002 (0.002)	-0.003* (0.001)	-0.010* (0.005)
年固定効果	0.023*** (0.002)	0.019*** (0.003)	0.027*** (0.002)	0.035*** (0.004)
Constant	1.840 (1.831)	3.366* (2.022)	1.402 (2.196)	-18.872 (12.542)
Observations	2,596	1,664	690	242
R-squared	0.249	0.177	0.642	0.634
Number of municipality_id	1,513	1,004	378	131
Within R-squared	0.249	0.177	0.642	0.634

(注1) ***, **, *はそれぞれ1%, 5%, 10%の水準で統計的有意であることを示している

る。

(注 2) 括弧内は市区町村レベルでのクラスターロバスト標準誤差である。

(出所) 筆者作成

表 6 は固定効果モデルで SDGs の取組状況が婚姻件数に与える影響を分析した結果である。(1) は全自治体の分析結果、(2) ～ (4) は人口規模別に自治体を分類した分析結果である。全自治体では SDGs の推進状況と婚姻件数との関係は統計的有意ではなかった。しかし、人口規模が 5 万人から 20 万人未満の中規模自治体では SDGs の推進状況の係数は 5%水準で有意に正であり、SDGs を推進することで婚姻件数が増加することが示唆される。また、「推進している」の係数は 0.046 である。自然対数をとった従属変数に対するダミー変数の係数は、 $\exp(\beta)-1$ の計算によって、被説明変数のパーセンテージ変化として解釈される。つまり、 $\exp(0.046)-1 \approx 0.047$ 、約 4.7%の増加を意味する。SDGs の推進により、健康と福祉（目標 3）、教育（目標 4）、ジェンダー平等（目標 5）などが重視され、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる街づくりが促進されることが期待される。最初のライフステージである結婚を希望する人が各種支援やサービスの利用により、結婚を実現し、婚姻件数が増加することが考えられる。

表 6 SDGs の推進状況が婚姻件数に与える影響

	全自治体	小規模自治体	中規模自治体	大規模自治体
	(1)	(2)	(3)	(4)
変数	ln（婚姻件数）			
SDGs について推進しているか				
今後推進を検討していく予定	0.008 (0.054)	0.005 (0.066)	0.041* (0.021)	-0.005 (0.024)
今後推進していく予定	-0.030 (0.056)	-0.042 (0.071)	0.037** (0.018)	-0.008 (0.018)
推進している	-0.012 (0.058)	-0.020 (0.073)	0.046** (0.020)	
ln（人口）	1.453 (1.802)	0.632 (2.169)	1.871** (0.879)	-2.217 (4.531)
高齢化率	-0.025 (0.066)	-0.021 (0.075)	-0.034 (0.030)	-0.219** (0.087)
児童教員比率（小学校）	0.017 (0.019)	0.022 (0.023)	-0.018 (0.014)	0.045 (0.053)
人口当たり病床数	0.063	0.106	-0.089	0.036

	(0.091)	(0.120)	(0.113)	(0.115)
財政力指数	-0.045	-0.292	0.553	0.100
	(0.374)	(0.526)	(0.357)	(0.319)
実質公債費比率	-0.017	-0.025	-0.002	0.010
	(0.015)	(0.021)	(0.010)	(0.011)
年固定効果	-0.009	-0.032	0.006	0.019*
	(0.013)	(0.022)	(0.010)	(0.010)
Constant	-9.811	-1.787	-14.522	41.050
	(20.387)	(22.718)	(10.665)	(60.283)
Observations	2,586	1,654	690	242
R-squared	0.028	0.032	0.076	0.053
Number of municipality_id	1,508	999	378	131
Within R-squared	0.028	0.032	0.076	0.053

(注 1) ***, **, *はそれぞれ 1%, 5%, 10%の水準で統計的有意であることを示している。

(注 2) 括弧内は市区町村レベルでのクラスターロバスト標準誤差である。

(出所) 筆者作成

表 7 は固定効果モデルで SDGs の取組状況が婚姻率に与える影響を分析した結果である。(1) は全自治体の分析結果、(2) ~ (4) は人口規模別に自治体を分類した分析結果である。全自治体では SDGs の推進状況と婚姻率との関係は統計的有意ではなかった。しかし、人口規模が 5 万人から 20 万人未満の中規模自治体では SDGs の推進状況の係数は 5%水準で有意に正であり、SDGs を推進することで婚姻率が増加することが示唆される。表 6 の分析結果を踏まえると、婚姻件数が増加することで婚姻率（人口千人に対する婚姻件数の割合）が上昇することが示唆される。

表 7 SDGs の推進状況が婚姻率に与える影響

	全自治体	小規模自治体	中規模自治体	大規模自治体
	(1)	(2)	(3)	(4)
変数	ln (婚姻率)			
SDGs について推進しているか				
今後推進を検討していく予定	0.000	-0.004	0.032*	-0.002
	(0.037)	(0.045)	(0.017)	(0.017)
今後推進していく予定	-0.020	-0.029	0.029**	-0.006
	(0.038)	(0.048)	(0.015)	(0.013)

推進している	-0.000 (0.039)	-0.001 (0.050)	0.036** (0.016)	
ln (人口)	-0.194 (1.480)	-0.931 (1.782)	0.693 (0.666)	-1.965 (3.041)
高齢化率	-0.048 (0.056)	-0.050 (0.064)	-0.026 (0.023)	-0.170*** (0.060)
児童教員比率 (小学校)	0.014 (0.013)	0.018 (0.015)	-0.014 (0.011)	0.032 (0.036)
人口当たり病床数	0.058 (0.067)	0.096 (0.089)	-0.068 (0.082)	0.045 (0.080)
財政力指数	0.113 (0.276)	-0.053 (0.380)	0.452* (0.272)	0.090 (0.243)
実質公債費比率	-0.013 (0.010)	-0.019 (0.014)	-0.001 (0.008)	0.008 (0.008)
年固定効果	-0.003 (0.010)	-0.022 (0.017)	0.005 (0.007)	0.018** (0.007)
Constant	4.779 (16.803)	11.720 (18.742)	-5.599 (8.075)	30.885 (40.481)
Observations	2,596	1,664	690	242
R-squared	0.016	0.020	0.040	0.066
Number of municipality_id	1,513	1,004	378	131
Within R-squared	0.016	0.020	0.040	0.066

(注 1) ***, **, *はそれぞれ 1%, 5%, 10%の水準で統計的有意であることを示している。

(注 2) 括弧内は市区町村レベルでのクラスターロバスト標準誤差である。

(出所) 筆者作成

V. 結論

1. 分析結果のまとめと政策的示唆

本研究は全国 1,740 市町村の独自のパネルデータを構築し、それに基づき、SDGs の推進状況が地方創生に与える影響に関する実証分析を行った。その結果、全自治体では SDGs の推進状況と地方創生との関係は統計的有意ではなかった。しかし、自治体を人口規模別に分けて分析すると、人口 5 万人以上 20 万人未満の市町村 (中規模自治体) において SDGs の推進状況の係数は統計的有意に正であることが示された。SDGs の推進が地方創生に与える効果には人口規模によって異質性があることが明らかとなった。

中規模自治体において SDGs を推進することで転入率の上昇や納税者一人当たり課税対象所得の増加など地方創生が促進されることが示唆される。

したがって、中規模自治体における SDGs の更なる推進が地域活性化・地方創生の観点からは重要である。データから多くの大規模自治体では既に SDGs を推進していることが示されたため、中規模自治体は大規模自治体の取り組みや成功例を参照するとともに、独自性も生かして各種支援やサービスを提供することが求められる。

2. 本研究の限界と今後の課題

本研究は全国 1,740 市町村の独自のパネルデータを構築し、それに基づき、SDGs の推進状況が地方創生に与える影響を実証的に明らかにした。しかし、本研究には今後の研究展望に向けて強調すべき課題がいくつかある。

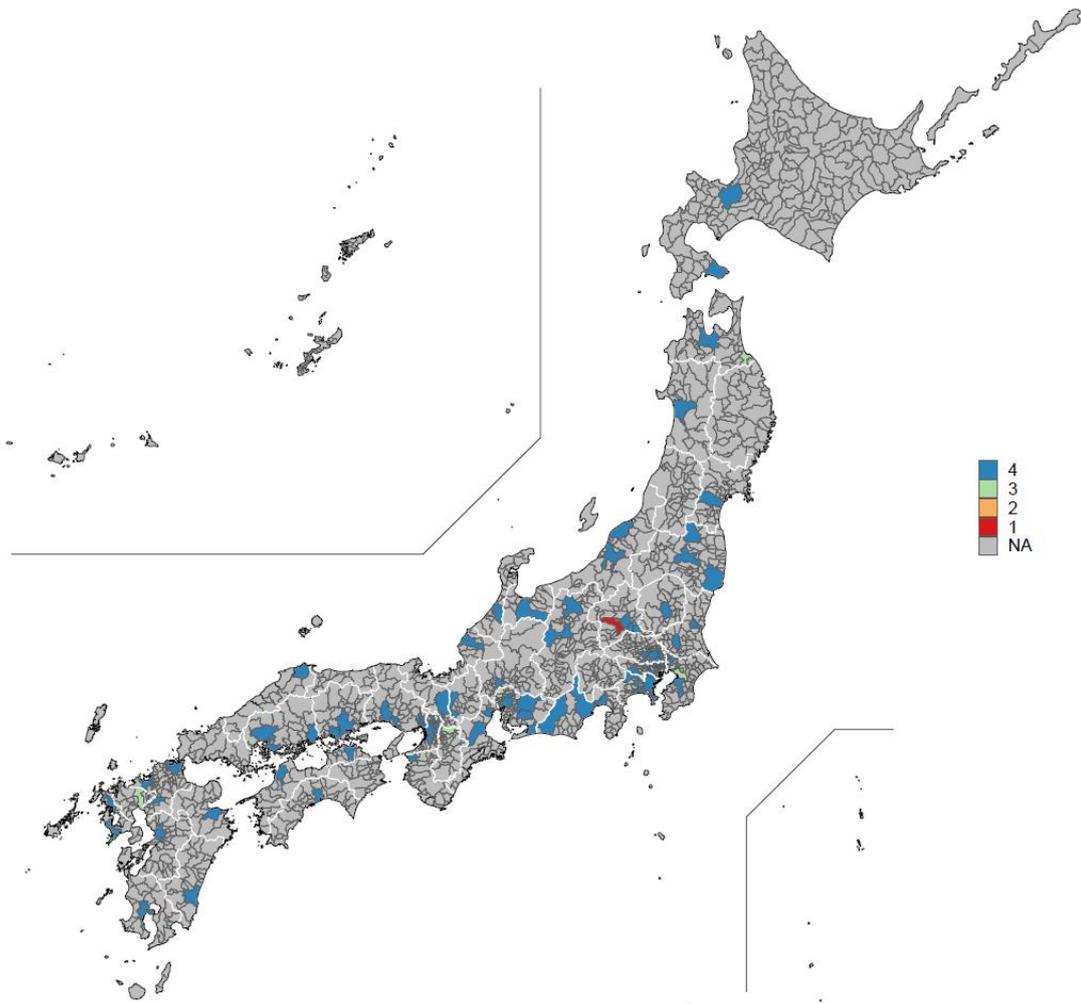
第一に、分析期間の拡張である。SDGs に関する全国アンケート調査は令和 2 年度から令和 5 年度まで公表されているため、令和 5 年以降の社会・経済指標の統計が公表されてから 3 期間以上のパネルデータを用いて分析し、結果を比較する価値がある。

第二に、内生性の問題である。本研究は固定効果モデルによる推定を行うことで、未観測の時間不変の個体固定効果を調整している。しかし、未観測の時間変化する異質性がある場合や説明変数と被説明変数の間に双方向の因果関係がある場合にも内生性が生じる。これらは固定効果モデルを推定するだけではコントロールできない。内生性の問題への対処方法の一つである操作変数法を用いて分析結果の頑健性を確認することを今後の課題とする。

今後の課題として、SDGs の要素の各種計画への反映や SDGs に関する取り組みの情報発信、成果の共有など自治体の SDGs の具体的な取組内容による政策効果を測定することが挙げられる。これにより、更なる政策的示唆が期待できる。

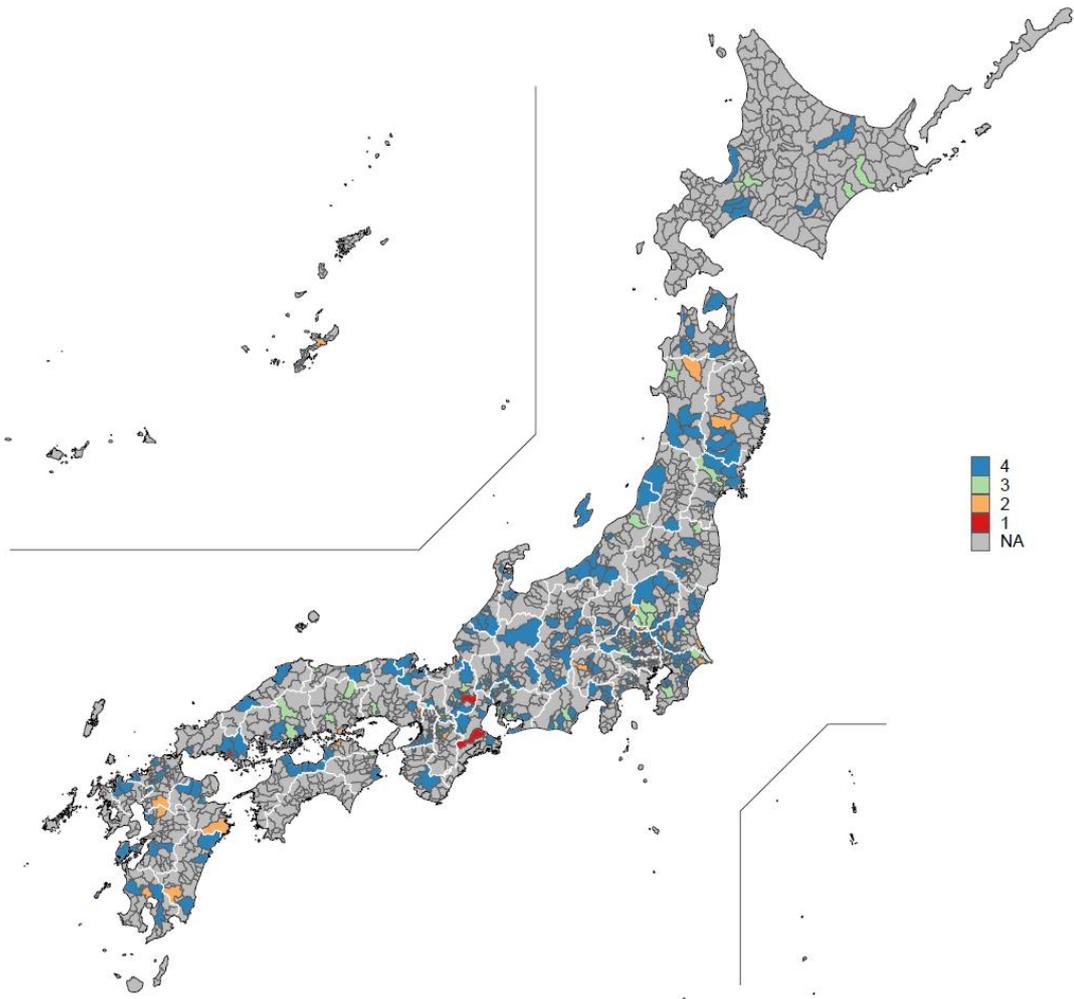
付録

Large



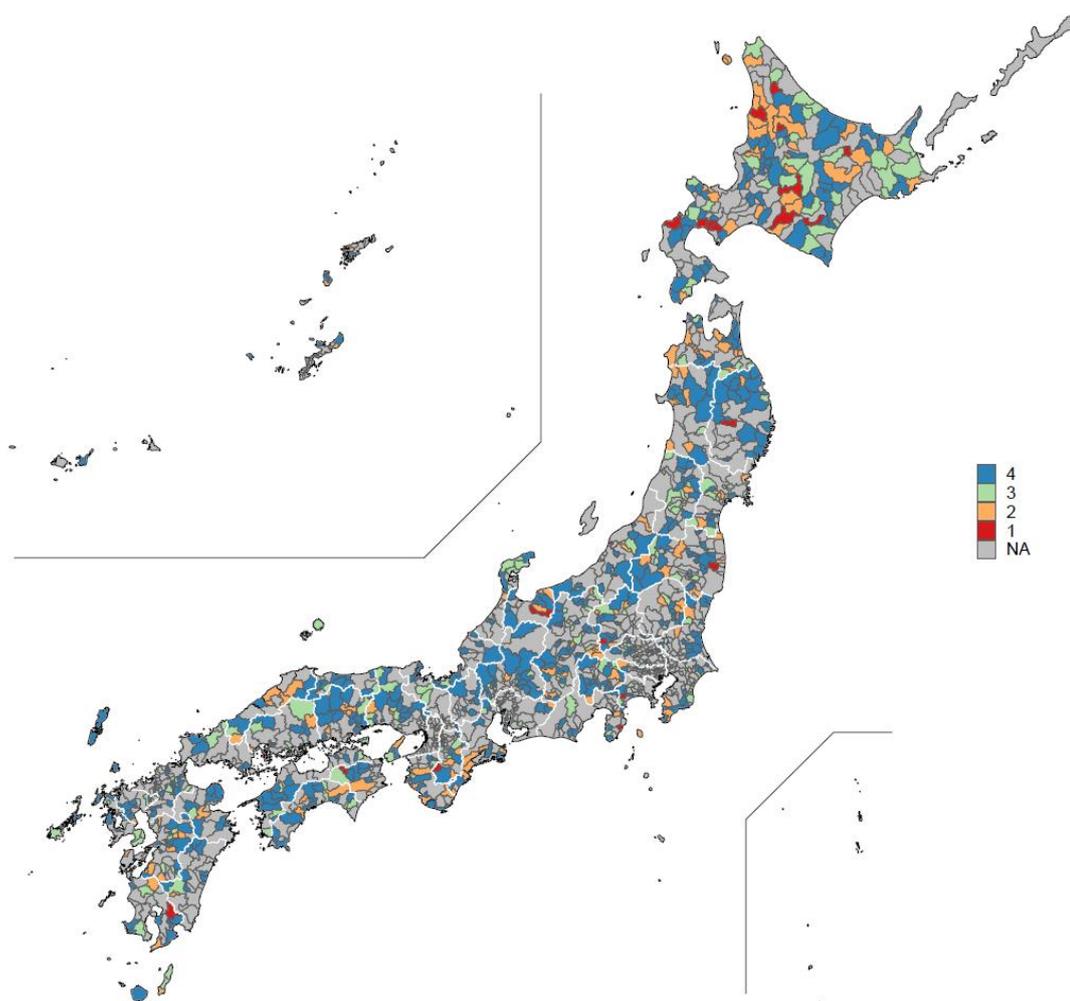
付図1 大規模自治体におけるSDGsの推進状況

Medium



付図2 中規模自治体におけるSDGsの推進状況

Small



付図3 小規模自治体におけるSDGsの推進状況

参考文献

岩橋培樹・亀山嘉大（2018）「地域産業政策の成果に関するパネルデータ分析」『応用地域学研究』22, pp.25～35.

小川長（2013）「地域活性化とは何か:地域活性化の二面性」『地方自治研究』28（1）, pp. 42～53.

小川長（2016）「地域活性化と地方創生」『尾道市立大学経済情報論集』16（2）, pp. 17～37.

小椋正立・角田保（2008）「出生行動における若年者の労働市場と公共政策の役割—市町村パネルデータによる計量分析—」『経済研究』59（4）, pp.330～339.

- 金谷信子 (2008) 「ソーシャル・キャピタルの形成と多様な市民社会—地縁型 vs. 自律型市民活動の都道府県別パネル分析—」『ノンプロフィット・レビュー』8 (1), pp.13~31.
- 上別府隆男 (2023) 「地方創生と SDGs—自治体の SDGs 導入決定プロセス類型化の試み—」『都市経営』16, pp.19~29.
- 川久保俊・村上周三・中條章子 (2018) 「日本全国の自治体における持続可能な開発目標 (SDGs) の取組度に関する実態把握」『日本建築学会技術報告集』24 (58), pp.1125~1128.
- 北川諒・野村裕 (2023) 「東京都及び近郊 7 県における人口の社会増減と出生率の分析」『ESRI Discussion Paper』382.
- 国土交通省 (2020) 『令和 2 年版国土交通白書 2020』
- 国土交通省 (2023) 『令和 5 年版国土交通白書 2023』
- 戴二彪 (2014) 「生産人口の変動による地域経済成長への影響-1980~2010 年の日本都道府県パネルデータに基づく分析-」『AGI Working Paper Series』2014-07.
- 田代智治 (2020) 「国内主要都市における SDGs の取り組み状況と課題—北九州市・横浜市・さいたま市の比較と SDGs 推進にむけた方向性—」『東アジアへの視点』31 (2), pp.50~70.
- 田中勝也・中野 桂・道上浩也 (2018) 「ソーシャル・キャピタルが地方創生に与える影響—市区町村 GIS データによる空間計量経済分析—」『経済分析』197, pp. 53~69.
- 牧瀬稔 (2020) 「地方自治体における SDGs の現状と展望」『社会情報研究』1, pp.23~36.
- 増原直樹・岩見麻子・松井孝典 (2019) 「地域における SDGs 達成に向けた取組みと課題」『環境情報科学論文集』33, pp.43~38.
- <ウェブサイト URL> (以下の URL は, 2024 年 8 月時点のもの)
- 内閣府 (n.d.) 「地方創生 SDGs」<https://future-city.go.jp/sdgs/>

自治体における地方創生 SDGs 達成に向けた取り組みは地域活性化・地方創生に寄与するか

Do local governments' efforts to achieve the SDGs contribute to regional revitalization and local development?

令和 7（2025）年 3 月発行

発行所 公益財団法人アジア成長研究所
〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11 番 4 号
Tel : 093-583-6202 / Fax : 093-583-6576
URL : <https://www.agi.or.jp>
E-mail : office@agi.or.jp
